

[要旨]

「軍事介入の論理」 M. ウォルツァーと M. イグナティエフ —— シリア問題に寄せて ——

福富 満久

シリア問題は、国際社会と国際社会が構成する国際秩序に重大な問いを挑み続けている。大量虐殺に手を染める政府やその指導者は、ニュルンベルク綱領「人道に対する罪」で容赦なく犯罪者との烙印を押される。

2013年6月末現在、シリアでは、内戦が深刻化し、死者は10万人を越え、難民は170万人規模で発生しているといわれている。なぜ、国連はシリアに対して人道的介入を行わないのだろうか。これまで論じられてきた武力介入の是非に関する議論では、侵略や大量虐殺という2つの脅威に対しては単独でも時に行動する必要があるとする議論がある一方、最小限主義のミニマリズムという手法で人権の普遍主義と文化的道徳的多元主義を調停する道を見出すことが重要だとする議論があった。介入の根拠を一般の人々が日常的活動のなかで獲得してきた道徳的信念にあるとする議論—道徳的アプローチと、歴史が語る事実から、介入までに至る道順を示す—歴史的アプローチと言い換えても良い。

現在のところ、様々な文明、文化、宗教の間では、人間の善き生活とはどのようなものであるべきかをめぐって意見の一致はみられていない。したがって人権レジームは、大きな相違がある様々な文明、文化、宗教のもとでも、それぞれが維持できるものでなければならないと考える。その意味で、人権の基礎を、自然のままの人間の憐憫の情や連帯の上ではなく、人間の歴史の上に築くことが重要であろう。

問題は、これまで欧米諸国は、欧米以外の世界に、欧米の考えるこれまでの人権活動の力が及ぶ範囲をはっきりと明確化させてこなかったために欧米以外の社会に誤解を与えることになったことである。目的を達するためには、いかなる時代のいかなる社会も合意できる権利の希薄理論＝制度的アプローチを、シリア問題を機に再構築するべきであると考えられる。